



TITLE:

正常価格体系と稼働率

AUTHOR(S):

平野, 嘉孝

CITATION:

平野, 嘉孝. 正常価格体系と稼働率. 経済論叢 1994, 154(4): 42-62

ISSUE DATE:

1994-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/44954>

RIGHT:

經濟論叢

第 154 卷 第 4 号

アメリカにおける概念フレームワークの

現状と会計規則の動向……………藤 井 秀 樹 1

「経営者資本主義」のゲーム理論的基礎……………石 黒 真 吾 13

マルクスの「社会」概念と独占資本主義の

理論……………石 川 康 宏 26

正常価格体系と稼働率……………平 野 嘉 孝 42

平成 6 年 10 月

京 都 大 学 經 済 學 會

正常価格体系と稼働率

平 野 嘉 孝

I は じ め に

所与の産出量の下で，相対価格を確定する Sraffa の正常価格体系（以下，正常価格体系）には，明示的な稼働率への言及は見られない。そこに含まれるのは実質賃金率と利潤率，そして，各産業の技術関係である。この生産体系に含まれる利潤率はどのような性質をもつ利潤率なのか。利潤率というのは，社会に存在する資本価値額に対する売上利潤額と考えるなら，生産物の売れ行きによって，同じ存在資本に関する利潤率は異なる。これは売れ行きに反応する生産設備の稼働状態によって，同じ生産設備で異なった利潤率が成立することになる。つまり利潤率の背後には何らかの存在資本の稼働状態がある。そうすると，正常価格体系に含まれている利潤率にもその背後に何らかの生産設備の稼働状態が隠されていると考えてよい。正常価格体系に含まれている利潤率は，言わば背後にある生産システムを覗き見る小窓なのだ。それゆえ利潤率と結び付いている正常価格について語ることは，稼働率についての何らかの言及をしていることになる。生前 Sraffa が，自著の各国翻訳版が出される中で，世界でただ1人ドイツ語版に解説としての後書きを書くことを許したと言われる Schefold（1989）は，これらの点に関して，まさにその後書き（の英訳）の中で，おおよそ次のように述べている。

生産能力の利用は短期には変化するので，（諸）利潤率は変動するか，あるいは意義のある方法で計算することさえできない。……生産価格という概念は，次のようにして理解される。すなわち企業はその設備計画にお

いてかなりの過剰生産能力をもっている。……長期平均で、正常と見なせるような生産能力利用に対して、可変費用のマーク・アップが固定費用、償却費、正常利潤をカバーするのに十分なように価格は計算される。(古典派の)競争によってこの正常利潤が均一の一般利潤率に近似的に一致する。……長期平均利潤は、企業の長期能力利用、すなわち生産水準に依存し、それゆえ、全企業にとって実質賃金を所与として長期平均利潤は、剰余に依存する¹⁾。

明らかに Schefold は正常価格体系において所与の分配変数と所与の産出量という仮定は、正常稼働率という生産条件と関係があると想定している。もっとも、この引用部分の周辺で Schefold が主張したかったのは外生的に与えられる分配率は実質賃金率であるということなのだが²⁾。近年、投資の不安定性、従って蓄積率の不安定性に基づく経済の分析にとって、正常価格体系の分析道具としての意義を巡る論争が起こっている³⁾。本稿は、この論争を上記の She-

1) Schefold (1989) p. 327-328

2) 従来、Sraffa 派を称する人々の間で、分配を決定する理論が、大別して2つ提出されて来た。つまり①外生的に与えられることになっている利潤率は経済の成長率(資本蓄積率)によって与えられる。②利潤率は貨幣利子率によって確定される。ここで、示された Schefold の立場は上記のいずれでもなく外生的に与えられるのは、実質賃金であるというものだ。①の立場に対しては、蓄積のペースが定常である場合には妥当するが、そうでない場合には蓄積率の変化→利潤率の変化→蓄積率のさらなる変化、という連鎖のために常に成立しないので、第一次接近としては認めながらも分配の理論ではないとしている。②の立場に対しては同様に特殊ケースの第一次接近とみなしている。貨幣利子率が利潤率を決定するような事態は金融制度が強力で、企業家が投資の費用としての金利を払うことに重いウェイトをもつような事態、つまり、蓄積率が低いような定常成長の場合には妥当するが、常に妥当する理論ではないとして却下している。Schefold は正常価格体系を現代の経済分析に適応できる理論として再解釈を試みているので、現代の製造業に見られるマークアップによる価格付け行動を正常価格体系の背後に想定している。だが、それによって正常価格体系に含まれる利潤率が、企業家のとる任意のマークアップ率に依存するというのではなく、むしろマークアップされる可変費用の中に含まれる実質賃金に基づいて、生産水準、つまり生産能力利用度に依存すると考えている。Schefold (1989) (1993)。ところで、たとえマーク・アップ原理を、ミクロの価格付け行動として想定しても賃金費用が内生変数である可能性はある。Steindl (1987)。例えば、外国市場に直面している製造業者にはまず販売価格が与えられそこから粗利潤をマーク・ダウンし、販売価格から粗利潤と原材料費を差し引いて、労働需要にまわせる費用を捻り出す。つまり賃金費用が価格付け過程において与件とは見なされず、実際には内生的となる場合がある。ともあれ、正常価格体系とマークアップ価格の関係は稿を改めて論じたいと思う。

3) この論争に関連する主な文献は、Amadeo (1986 a) (1986b) (1987), Amadeo and Dutt (1990), //

fold の正常価格体系の解釈の延長にあるものとして位置づけ以下2つの論点に絞って、検討することで、抽象度の高い正常価格体系の分析の射程を探ろうとするものである。最初の論点は『長期平均で正常と見なせるような生産能力利用』というのが、企業家がそう見なすようなものであるのか、あるいは現実の経済がそこに収束して行くようなものであるのかとすることである。2章で取り上げる Ciccone と Kurz との論争はこれに関連している。Ciccone は前者の立場に立ち、Kurz は後者に基づいて議論を展開する。2点めは、一度稼働率の可変性を認めると、いかなるなるプロセスが体系内で生じ、またそれは正常価格体系にどのように影響するか、を巡ってのものである。3章では Vianello, Amadeo, Ciccone らを中心にこの点を検討する。最後に4章で、今後の課題を上げておく。

II 正常稼働を決める要因

II-1 Ciccone の J. Robinson 批判

Ciccone (1987), (1990) の議論は主に J. Robinson の分配理論批判を前面に出している。J. Robinson は、長期において貯蓄を投資に調整させるのは、所得水準ではなく分配要因と考える。これは長期における稼働率の可変性を認めず、生産能力利用は技術的な限界に達しており、蓄積率の強度が、貯蓄性向とともに正常な分配率を決めるという考えだ。つまり $I/K = S/K$ の均衡が成立するのは外生的に与えられた I/K にたいして、 $S/K = [s(P+W)/Y] \cdot [Y/K]$ のうち、長期では Y/K (つまり産出高/生産能力) は一定なので、利潤と賃金への分配による。また彼女は、長期において稼働率が一定で、同時に正常価格が成立していると考ええる。つまり正常価格が行き渡っているとき、現存の資本ストックにたいして生産高が、特定の値を取ると想定している。これに対し Ciccone は長期稼働率の可変性に注目し、蓄積率に規定されるのは現実の稼働率

、Ciccone (1987) (1990), Committeri (1986) (1987), Eatwell (1983), Garegnani (1983 a), Kurz (1986) (1990 a) (1992), Nell (1983), Steindl (1990 a), Vianello (1985) などである。

の変化によって生み出される貯蓄であると考え。より高い稼働率により高い産出水準が対応するため、必ずしもより高い利潤率が伴うわけではない。さらに彼は、正常価格の成立と、現実の生産能力利用度の正常稼働率への収束は、同時に達成される保証はないと考える。なぜなら現存の資本ストックが需要と一定の関係をとるのは、資本蓄積によって資本ストックも需要もともに攪乱されるため、市場価格が正常価格に引きつけられるより、ずっと複雑でより長い期間を必要とするからである。正常価格と関連する利潤率を正常利潤率と見なし、この正常利潤率を粗投資に対する期待収益としてとらえる。この期待収益率は長期正常稼働率にもとづいて計算される。Ciccone にとって長期正常稼働率とは新規の設備の設置にあたって、その設備が長期にわたって直面すると期待される期待平均利用度である⁴⁾。だから現実の長期平均稼働率は正常稼働率と異なり得る。つまり意図された過剰設備が恒常的に存在し得る⁵⁾。Ciccone の正常稼働率概念は、正常価格体系と関連をもつが、それは新規投資設備に関する期待平均稼働率としてである。他方、蓄積の貯蓄との均等関係にかかわる全資本ストックに対しては生産能力と産出高の間に特定の関係が成立する根拠は乏しいと考える。また蓄積率と分配率の関係については、①正常分配と現存資本ストックの正常稼働率に対応した投資・資本比率を所与とすると、それとは

- 4) Ciccone が、正常稼働率を新規設備に対する企業家の期待稼働率として考えるのに対して、Mainwaring (1990) はなぜ、旧来の設備の稼働率と新規設備の稼働率を区別するのかという疑問を提出している。この点については、むしろ新規設備の利潤率と現存資本ストックの利潤率との区別によると考えるのがよい。新規設備は通常、より効率的な設備と考えられる。したがって既に存在している設備は効率の面で劣る。このような新規の設備には超過利潤が生まれることになるが、どの企業もこの設備を導入するのに妨げがなければ、この設備にとって正常と思われる利潤が得られるまで、この設備を導入すると考えられる。従って、新規設備が得るのは、正常利潤率であり、それより劣る設備の得られる利潤率とは異なる。正常利潤率が本文で述べるように稼働率によって計算されるとするならこの利潤率の区別が、稼働率の区別にも妥当と思われる。なお、需要・供給の観点に立ち、最善実行技術が正常利潤率を得るという議論を展開しているものとして、サルター (1966) がある。また、新規設備の期待収益均等のみを問題にした背景には、かつてのガレニャーニらによるワルラス一般均衡理論内の蓄積論批判とも関連しているように思われる。そこでは存在全資本ストックの収益率の均等と新規資本設備の価格と生産費の均等を満たすのは一般的には不可能であることが指摘された。この点については山下 (1973) 参照。
- 5) 意図された過剰設備と意図されない過剰設備については Steindl (1952) 邦訳19～22ページ参照。

異なる現実の投資・資本比率はより高い稼働率で実現されるかもしれないので必ずしもより高い利潤率を伴わない。②より高い蓄積率によって引き起こされる、消費財需要の消費財産業生産能力に対するより高い比率（すなわちより高い稼働率）が、雇用労働者1人当たりの消費財を必ずしも下げないので、蓄積率と実質賃金の相反関係も稼働率の可変性を考慮すると常には成立しない。つまり正常価格体系はその背後に定常成長経済だけを内包しているわけではない。

正常価格体系の背後にあると思われる正常稼働率の Ciccone の理解に対して Kurz (1986, 1990) は、そのような正常稼働率は企業家の主観的判断（正常稼働率であると満足する状態）に大いに依存しておりあいまいであると考ええる。また過剰稼働による蓄積率の増大に対して、Ciccone は実質賃金率が影響を受けないと主張するが、過剰稼働に伴う生産様式が交替性であるなら実質賃金は変化を受ける可能性を示唆する。そこで次に、Kurz が資本設備の正常稼働をどのように考えているのかを見、その後に Ciccone との争点を検討する。

Ⅱ－2 正常な位置 (normal position)

Kurz は正常稼働率を考察するに当たって、古典派による分析の特徴から始める。特に Marx を引用し、資本設備の正常な稼働率の確定に際して、異常な景気の循環は排除する⁶⁾。したがって正常稼働率は、現実の長期平均稼働率ではない。というのも各1循環は、その期間、及び強度が著しく異なるため、その平均もまた著しく異なる。各長期平均稼働率を正常稼働率と見るなら、各正常稼働率は著しく異なる。だから長期平均稼働率は正常稼働率ではない。さらに、Marx は資本主義の機械化に際し、企業家はできるだけ長時間機械を稼働させたがると考える。そうすれば、機械の費用を安くすることができるからである。他方、機械の稼働時間の延長は労働時間の延長を伴う。これは社会的な要因によって、制約を受ける。この制約のうち Kurz が特に注目するのは、時間外労働に対して支払われる超過手当である。企業家は、ここで選択を迫られ

6) Marx, 『資本論』大月書店版、第2巻、315ページ参照。

る。つまり稼働時間の延長と、超過手当の増大の間での選択である。

ところで、Kurz の議論の基本的な特徴は、それが自由競争の下での企業行動を想定していることである。つまり、Ciccone らのように寡占企業が意図的にもたざるを得ない過剰設備を問題にするのではなく、企業家の費用最小化行動の結果生じる設備の正常稼働率を問題としている。これはあいまいでない正常稼働状態を確定するという Kurz の問題意識による。

このような状況の下で、時間延長と超過手当の増大は、費用最小化を巡っての対立的要因となる。つまり、Kurz の正常稼働率とは所与の産出量のもとでの費用最小化体系を言う。

Sraffa の技術の選択では、ある与えられた一般利潤率の水準で、新プラントを建設する生産者は、有利な生産方法つまり廉価な生産方法を選ぶ。Kurz はこの廉価性を用いて、3つの所与性という特徴をもった剰余アプローチの分析枠組みの中で、生産設備の正常稼働状態を確定する⁷⁾。このさい、正常稼働状態を交替制に基づいて考察するので、3つの所与要因は、次のように再定義される。

- (i) 利用できる技術。流動資本の量、労働量、生産された生産物の量以外に固定資本の量と、その稼働率が知られている。交替制による稼働率の変化によって、機械の利用量、償却スピードが、変化すると考える。同じプラントでも操業様式が異なれば、異なる技術とする。
- (ii) 所与の分配変数。技術の内容変化に対応して所与の基本実質賃金率のほかに超過手当賃金も与えられている。つまり2つの異なる賃金率の下での技術選択。
- (iii) 所与の産出量、及び構成。正常状態と言えども、需要変動はある。しかしそれは規則正しいものである。貯蔵できない生産物の場合には、計画された過剰設備で賄われるが、貯蔵できる生産物の場合には、規則的な変動

7) 剰余アプローチにおける3つの与件についての明確な説明は Baradwaj (1983) ch. 12 参照。3つの与件とは社会の産出水準、社会の技術、いずれかの分配率、をさす。

は在庫の規則的な変動で賄われ、生産は定常なペースで行われる。

このような与件の下で正常稼働状態が決められる。簡単な例として次のようなものが示される。

$$MP_m \cdot r(1+r)^2 / ((1+r)^2 - 1) + K_Q(1+r) + L_Q w = QP_Q \quad (1)$$

(システム I)

$$MP_m \cdot (1+r)/2 + K_Q(1+r) + L_Q(1+\alpha/2)w + \pi = QP_Q \quad (2)$$

(システム II)

M : 機械の数量 P_m : 新規の機械価格 K_Q : 流動資本の価値額
 L_Q : 労働量 Q : 商品 Q の年間生産量 P_Q : 商品 Q の価格 w : 基本賃金率
 r : 均一利潤率 π : 超過利潤 α : 超過手当率 (≥ 0)

(システム I): 1 交替性 (システム II): 2 交替性

(2) - (1) より

$$\pi = MP_m \cdot (r+r^2)/2(2+r) - L_Q(\alpha/2)w$$

$$\pi \geq 0 \text{ if } MP_m(r+r^2)/(2+r) \geq L_Q\alpha w$$

$\pi > 0 \Rightarrow$ システム II 採用

$\pi = 0 \Rightarrow$ 無差別

$\pi < 0 \Rightarrow$ システム I 採用

これらの切り換えの状態が、図 1 のようなものなら基本賃金が、 w_1 から w_2 間で一交替制が選ばれ、 w_1 と w_2 の時は無差別で、それ以外なら二交替制が選ばれる。

この例は、資本設備の年齢構成の多様さに由来する困難は捨象している。このような保留条件を別にすれば、正常な需要変動の平均値としての所与の産出量の下で確立されている価格体系内の技術には、一定の産出を行う定常的生産構造が含まれているのではなく変動に対応して稼働率を変える生産構造が組み込まれているというのが Kurz の主張であり、正常稼働状態は主に分配変数に依存する事になる。

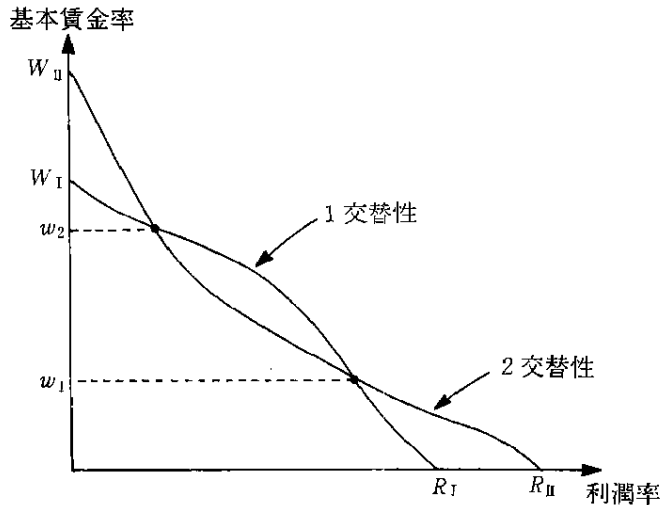


図 1

Ⅱ－3 Ciccone と Kurz の争点

以上のような Kurz の正常稼働状態は Ciccone の正常稼働率と比べて、大きな 1 つの対立点をもつ。それは正常稼働状態を確定する際の所与の産出量にかかわる。正常状態としての性質を正常稼働率をもつと考えるために、Kurz は繰り返し産出及び需要の安定性を主張する。この点に関して、Ciccone (1987) は①安定性という点では、Ciccone の正常稼働率も安定である。なぜなら、長期的な予想需要変動の平均値なので、最近の現実稼働率の変化に対してそれほど反応しないからである。② Kurz 自身も述べているように⁸⁾、正常稼働率が新規の投資決意に際して参考すべきものであるなら、新規設備が直面するはずの需要変動は考慮すべきである。③その変動が、規則的であり変動部分が在庫調整によって賄われるというのは、それが基礎財産部門の特徴であるというのでは受け入れがたい。というのも、総需要の変動が不規則なのを考慮するなら、それにもかかわらず、規則的な需要変動を示すのはその産業の需要が、総

8) Kurz (1986)。生産者が、新規の産業プラントを建設しようと計画する場合には多様な品目からなる固定資本の望ましい正常稼働率についての何らかの意志決定を伴う。(97ページ)

需要水準の変化に対して極めて非弾力的であることになる。これは基礎財産産業の性質とは相いれない⁹⁾。

産出量の性質以外に Ciccone と Kurz の分析の違いは稼働率の実際形式についての重点の置き方にある。Kurz (1986) は交替性による稼働率の変化が過剰設備を保有することによる稼働率の変化よりもっともらしいと考えている。つまり、各産業部門によって需要の正常な変動パターンや、稼働率と在庫によるそれへの対応が異なるので、過剰設備の保有の程度が部門間でかなり異なる。従って蓄積率による変化に頼らず、在庫調整のみでいける産業もあるかもしれないと示唆している。これに対して、専ら交替性による稼働率の変化は一般的でないというのが Ciccone (1990) の反論である。まず、交替性による格差賃金がかかなり高いため、それほど交替性が有利にならないこと。次いで、社会的に夜勤をそれほど一般化できないこと。さらに、絶対的な確信をもって将来需要を見通せないのも、持続的な高水準の需要に直面したときは交替性よりは投資による稼働率の変化が望ましいと主張している。実際、この問題は理論的な問題というよりは、各産業、各商品の性質によって異なるように思われる。さらに、同じ産業であっても各国の事情によって取るべき対策は異なるかもしれない¹⁰⁾。Kurz と Ciccone の立場の相違は言い換えるなら Kurz の正常稼働概念

9) 各産業にとって、不可欠な産業で、かつ比較的規則的な需要変動に直面している産業の典型として電力産業を考えることができかもしれない。電力は、在庫によって調整することが難しくまた昼と夜とでは明らかに需要状態が異なるので、規則的な需要変動に対して規則的な稼働率の変動で対応することを余儀なくされる。また S. Parrinello (1992) では Kurz のモデルを雨期と乾期で異なる農法を実施するようなケースに適用している。Parrinello (1990) も参照。

10) Kurz と Ciccone は生産能力について農業部門と工業部門とは本質的な違いがあることに言及していない。農業部門はいかに機械化され品種改良されようとも、太陽エネルギーに依存するため本来的に大部分の生産要素が遊休せざるえない生産過程である。農村部人口が多ければ彼らもまた遊休を余儀なくされる。従って、労働人口が相対的に多い開発途上国では工業部門の機械化によるより交替制による生産力の上昇が、そうでない条件の国よりも目指されてよいかもしれない。Georgescu-Roegen (1969)。この見方は Winston の社会的過剰能力概念に近い。Winston は生産能力概念についてミクロレベルとマクロレベルを区別し次のように考える。ミクロ（企業）レベルでは、技術的最大産出能力と費用最小能力が考えられる。したがって費用最小をもつて企業の行動原理とするなら過剰能力は資源の存在量によって規定される。ここから遊休設備の存在する最大マクロ産出量なる生産能力利用に関する統合概念が提示され得る。この生産能力利用概念によって次のことが知られる。マクロレベルの制約を考慮せず、ミクロの産出能力の集

は生産体系の内部の問題として提示されているのにたいして、Ciccone のそれは、生産体系の外部で決定されるべき与件、すなわち正常利潤率の決定にかかわっていると言える。Sraffa の分析枠組みを展開して行くのは、後者の方向であるというのが、現時点での、私の考えである。

III 調整過程と投資関数

III-1 Vianello のモデル

Ciccone と同様、Vianello もまた正常価格体系が、定常成長を含意するものではなく過剰稼働、過少稼働の可能性をもつことを示そうとした。Vianello は定常成長を次のように規定する。貯蓄は利潤から専らなされ、かつすべて利潤は貯蓄されるという仮定の下では蓄積率＝実現利潤率（＝正常利潤率）となり、適切な設備で適切な量が産出され続け、正常稼働が維持され続ける。Vianello (1985, 1990) は、このような定常成長とは正常価格体系とは無縁であることを次のように示す。

$$T_1Pr + L_1W_c = IP$$

$$T_2Pr + L_2W_c = C \quad (*)$$

T_1 : 鉄産業で用いる鉄の量 P : 鉄の相対価格 T_2 : 小麦産業で用いる鉄の量
 W_c : (小麦ではかった) 賃金 L_1 : 鉄産業で雇用される労働者数
 L_2 : 小麦産業で雇用される労働者数 I : 鉄の生産量 C : 小麦の生産量

この2部門モデルでは体系全体の資本蓄積率が次のようになる。

$$h = I / (T_1 + T_2)$$

、計量としてマクロの産出能力を考えると過大評価になる可能性がある。さらに3種類の過剰設備を考慮できる。第1は有効需要の不足（先進国）あるいは投入物の不足（発展途上国）による費用最少水準以下の稼働状態であり、第2は費用逓減産業のケースである。第3は企業の完全稼働の見積もりは、実際の資源存在量（今の例では労働量）からみて低すぎるために生じる社会的過剰生産能力である（Winston (1977)）。従って正常能力、正常稼働率を考慮する際に、社会的に正常か否かという要素を導入できることが肝要だろう。Ciccone のごとく正常稼働率を与件とすることは、社会的正常性に関わっているという点で Sraffa 体系の特徴を継いでいると思う。

さらに $h=r$ (実現利潤率) より

$$r=h=(I/T_1) \cdot (1/(1+T_2/T_1)) \quad (1)$$

ここで、 I/T_1 は稼働率の指標である。(1)において、 I/T_1 が正常稼働を示しているなら、蓄積率 h と鉄の分配率 T_2/T_1 が反比例関係を示す。定常成長では、この I/T_1 が正常稼働状態に固定され、より高い h が、より低い T_2/T_1 によって生じる。しかし、方程式体系(*)はつねに I/T_1 が正常稼働であることを意味しない。例えば鉄産業が一時的に過度稼働をおこし I/T_1 が上昇したとする。この変化は h の上昇を引き起こす。このとき、小麦産業で、雇用の逼迫がなければ鉄産業と同様に、小麦産業も産出が拡大する。このとき穀物賃金は下落しない¹¹⁾。つまり、より高い実現利潤率と不変の穀物賃金が成立する。この一時的調整過程の後に再び I/T_1 が正常稼働に戻る傾向をもつ。このとき各定常状態間の長期的蓄積傾向は、回復された定常状態において観察される蓄積率によっては示されない。というのも調整経路は長期趨勢の周囲を規則的に変動するとは仮定しないからである。したがって、定常状態における $I/(T_1+T_2)$ は現実経済の長期的蓄積傾向を示さない。この調整過程はなんら特定化されるものではない。ただ方程式体系に含まれている蓄積形式が定常成長ではないこと、そして定常成長以外の蓄積形式を可能にしているのが過剰稼働、過少稼働の可能性をもった生産過程にあること、これが Vianello の議論の概要である。

Vianello の立論の特色でもあり同時に問題点なのは、過剰稼働、過少稼働による調整過程である。Vianello 自身はこの調整期間を10年ぐらいにみており¹²⁾ 持続的に過剰稼働であったり過少稼働であったりすることは考えにくいので、正常稼働へ向かうと言う。この調整過程は、方程式体系(*)によってなんら特定化され得ない。正常価格体系での蓄積率は、長期平均蓄積率ではなく、むしろ、消費に関する仮定により $h=r$ なので分配の指標となる。方程式体系(*)が定常成長を含意していないのはこの調整過程の不明確さのゆえなのだ。

11) $C=L_1W+L_2W$ ここで $C=L_2\pi$ π :定数 とすると $W=\pi \cdot L_2/(L_1+L_2)$

12) Vianello (1985) 79ページ。

この過剰稼働、過少稼働による調整過程を認めるなら、Vianello の言うようには、再び定常状態に戻ることは困難であることを主張したのが Amadeo (1986) である。

Ⅲ－2 Amadeo の反論

調整過程の要素として過剰稼働、過少稼働を考えることは稼働率という変数を当該システムの内生変数とすることに等しい。この稼働率の内生化を、妥当なものとする経済状況の特色を Amadeo は次のような2点に認めている。

- ①寡占市場で、活動する企業は価格による競争より、製品差別化によって、自らの市場シェアを確立し、自社製品に対する需要の変化に対して生産設備の稼働の変化で応じようとする。
- ②集中度の高い産業では、利潤差益や、ある程度の利潤率の支配が可能なので、利潤率よりもむしろ稼働率の方が短・長期の意志決定に重要である。これは長期の意志決定、つまり投資決意について言えば期待利潤率の変化に対してよりも稼働率の変化に対して敏感であるということを意味する。なぜなら稼働率が変化しても利鞘を変動することで企業は利潤率をある程度管理できるからである。

Amadeo はこのような経済状況の下で稼働率を内生化する。それは②において示されているように、投資関数を通してなされる。

Vianello の調整過程の在り方に対する Amadeo の批判は上述した状況における稼働率の役割に基づく。例えば、当該システムにおいて均衡稼働率と正常稼働率が等しいとする。しかし、消費サイドの変化によって総支出が減少した場合、現実稼働率は正常稼働率を下回る。この乖離は企業家の投資決意に負の影響を及ぼす。これがさらに総支出の低下となり稼働率のさらなる低下となる¹³⁾。

13) このような事態を重視しその分析をおこなったものに Steindl の停滞論 (1952) と置塩の蓄積論 (1976) がある。それらは、いずれも投資関数に利潤率と稼働率の影響を考慮する点で、共通している。特に置塩201ページ。

このようにして、1度乖離した均衡稼働率と正常稼働率は累積的に乖離し続け、容易に等しくはならない。あるいは、何らかの原因で賃金シェアが上昇した場合労働者の消費性向の大きさが需要の増大となり、企業家はより高い稼働率で事態に対応する。より高い稼働率にともなう利潤率の増大が結果として生じる。このように企業家が稼働率に基づいて行動することで賃金－利潤率の相反関係が成立しなくなる。これが Amadeo の Vianello 批判の要旨である¹⁴⁾。

III－3 利潤関数モデル

Amadeo はこの議論を定常成長モデルの枠組みで行う。つまり彼には正常価格体系＝定常成長なのである。以下では、Committeri (1986) によって用いられた利潤関数モデルを用いて Amadeo の議論を検討する。利潤率と稼働率の関係を示す利潤関数を最初に体系的に取り扱ったのは、Steindl (1952) である。彼によると、マーク・アップ原理よりも適切な概念として、利潤関数なるものを考える。そこでは、粗利潤率が考察の対象となっており、粗利潤率 (Steindl は内部蓄積と外部貯蓄の区別を重視し、停滞モデルを構築したので粗利潤と純利潤との区別を表立って取り上げている。) は資本の稼働率と資本の集約度の関数と定義される。この際の粗利潤率は、類推されるように売上高に依存する。いわば、粗実現利潤率とでもいえるものである。利潤関数は、利潤率の2つの動き i) 所与の稼働率での分配変数の相反的变化 ii) 所与の実質賃金率での稼働率の変化とそれに伴う利潤率の変化を区別するのに役に立つ。

そこで、この利潤関数を用いて Amadeo の議論を再述してみる。
まず、実現利潤額を次のようにおく。

14) 蓄積率と稼働率に関しては、Amadeo が考慮しているほど単純ではない。双方には密接な関係があるが、企業家の意志決定変数として投資関数にはいるのは、今期の稼働率ではない。現実の稼働率に反応するという投資行動にはタイムラグが含まれている。Amadeo のモデルでは定常成長モデルであるためか、その点が明確ではない。あたかも今期の稼働率が今期の投資を定めている。タイムラグのない資本蓄積関数と稼働率の関係としてはむしろ今期の資本蓄積が今期の稼働率を決めるという立場が妥当する。(星川 1984)

$$P = X - W - \Delta$$

ただし、 X ; 実現産出価値額 W ; 賃金総額 Δ ; 総償却費
両辺を存在資本価値額 K で割ると、

$$P/K = (X/X_0) \cdot (X_0/K) - (W/L) \cdot (L/L_0) \cdot (L_0/X_0) \cdot (X_0/K) - \Delta/K$$

$$\therefore r = u \cdot 1/a_1 - w \cdot u \cdot a_0 \cdot 1/a_1 - d \quad (1)$$

《所与の稼働率に対するフロンティア》

ただし、 X_0 ; 能力（潜在）産出量 L_0 ; 能力産出量に対応する雇用量
 a_0 ; 労働の生産係数（一定） a_1 ; 資本の潜在産出能力に対する比率（一定）
 d ; 減価償却率 $X/X_0, L/L_0$; 稼働率（ $=u$ ）

ここで、 $m = 1 - w \cdot a_0$ とおくと、

$$r = u \cdot m \cdot 1/a_1 - d \quad (2) \text{《利潤曲線》}$$

この利潤曲線が実質賃金一定の時の稼働率と粗利潤率の関係を表す。

この2本の式に投資関数および貯蓄関数

$$h_i = \alpha + \beta(u - u_n) \quad (3)$$

$$h_s = rs \quad (4)$$

を加えたのが Amadeo の体系である。

当該システムの均衡稼働率は蓄積関数(3)と貯蓄関数(4)の交点によって決まるが Amadeo はこの均衡稼働率が系統的に正常稼働率から乖離する状態を常態とみなす。(Amadeo (1986 b))

何らかの原因による実質賃金の上昇のシステム全体に及ぼす効果は図2のようになる。

まず①実質賃金が W_0 から W_1 へ上昇した場合、②稼働率が u_0 で一定なら利潤曲線は r から r' へ移動する。③超過需要が生じる。④企業家は稼働率を上げて事態に対処する。⑤稼働率の上昇に応じて利潤・賃金フロンティアが上方移動する。この結果実質賃金率の上昇 ($W_0 \rightarrow W_1$) は、均衡蓄積率 ($h_0 \rightarrow h_1$)、均衡稼働率 ($u_0 \rightarrow u_1$)、均衡利潤率 ($r_0 \rightarrow r_1$) の上昇を伴う。

これに対して Amadeo の理解する正常価格体系はこの分析枠組みの中で図

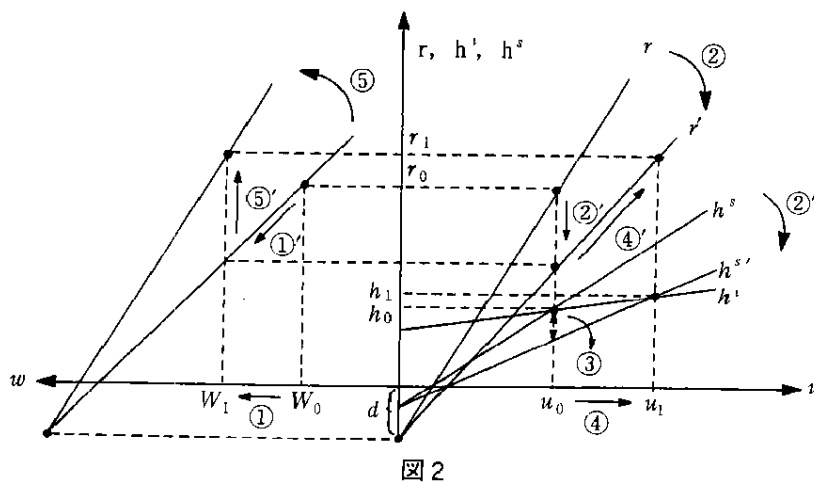


図 2

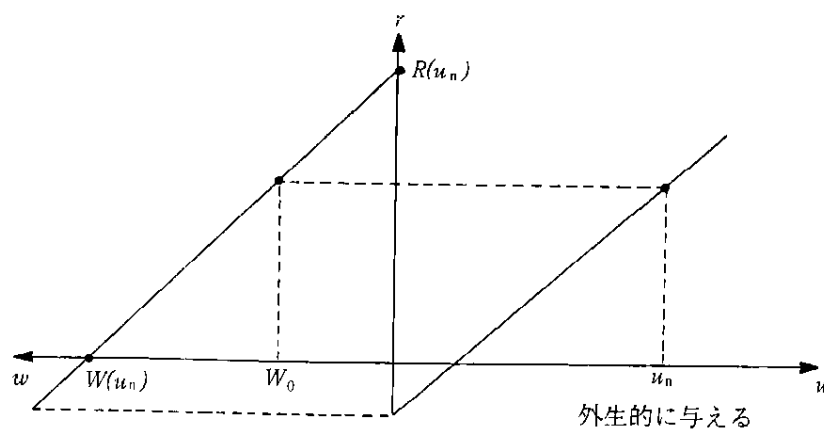


図 3

3 のようになる。

つまりシステムの稼働率は外生的に与えられ、それゆえ、実質賃金率の変化は、利潤率の相反的な変化を引き起こすのである¹⁵⁾。以上のように、Amadeo の分析は、1) 稼働率がシステムの内生変数となる長期分析 (= 定常成長分析) において均衡稼働率と正常稼働率が乖離し、2) 分配率の関係は相反関係を示さない。3) そして長期分析において分配率の相反命題を提示する Sraffa の価

15) Marx 派からの同様な見解として、植村 (1990) 参照。

格体系というのは均衡稼働率 (= 実現稼働率) が常に正常稼働率に等しいような経済状況に基づいて構築されている。したがって、Vianello および Ciccone のように正常価格体系と過度稼働および過小稼働の可能性は両立しない、と主張する。

まず、1) について問題にされるべきは、定常成長モデルにおける、現実稼働率と正常稼働率の系統的な乖離という事態である。正常稼働率とはそもそも企業家がその実現に満足している事態を表している。ところが、定常的にその満足な事態から乖離したままで、満足しているというのは、奇妙な話である。(Committeri (1986))

Amadeo の稼働率の内生化を体現している投資関数に関してこの満足の内容について少し詳しく検討してみる。一般的に投資決意にかかわるものとして予想収益たる期待利潤率が挙げられる。技術変化や賃金の変化がない場合に投資決意のかかわる期待利潤率は次のようにおける。

$$r_{t+1}^e = (m/a_1) u_{t+1}^e - d$$

ここで u_{t+1}^e は $t+1$ 期における予想稼働率

$$u_{t+1}^e = \text{期待売上高} / t+1 \text{ 期に備えられる生産能力}$$

を示す。これより投資決意 (これまでの分析で蓄積率関数) には、需要についての期待が何らかの形で反映されていることがわかる。正常稼働率が現実の稼働率と異なるとき、予想される行動は2通り考えられる。(Steindl (1952))

①価格を下げたり、広告費を増やすことで売上を伸ばす。②将来の予想成長率より低い率に純蓄積率を変化させる。①について Amadeo は言及していないので、もっぱら②による調整を取っていると見なしてよいだろう。つまり、現実稼働率が $u_a = u_n$ の場合には需要の期待伸び率と設備の予想増大率が、一致していることを意味する。もう一度 Amadeo の投資関数に戻ると

$$h_t = \alpha + \beta(u - u_n)$$

この α を Amadeo はアニマルスピリットによって、決定される投資の要素と見ているのだが、これこそが、需要の期待伸び率と見なせる。

ところが Amadeo は u が内生的なら $u_a \neq u_n$ が、当該モデルでは常態であると考える。他方で経済は h_0 : 均衡蓄積率 ($\neq \alpha$) で定常成長している。企業は期待修正をせずに裏切られ続けながら満足しているのである。だから期待の修正をするなら定常成長モデルでは、正常稼働率が実現され続け、需要と設備は同じ比率で成長して行かざるを得ない。そうでないなら均衡稼働率は正常稼働率から乖離し、もはや、蓄積過程に関してなんら長期的傾向を提示し得ないのである¹⁶⁾。

Amadeo は、稼働率の可変性を考慮するには稼働率を内生化することが必要であるが、Ciccone の分析では外生であるという批判の意図ももっていた。しかし、Ciccone の分析では正常価格体系にかかわる新規設備の正常稼働率が外生なのであり、蓄積分析にかかわる現存資本設備に対する現実稼働率は内生的である。ただ、現実の稼働率は前述のごとく、投資決意よりは貯蓄・資本比率の側で、機能すると見ている。蓄積率に関しては正常稼働率が長期的な需要予測に基づくことから分かるように現実の稼働率の変化に敏感には反応しない。そのために Amadeo のような、奇妙な期待売上高をもった定常成長に陥らないのであり、同時に安定した正常稼働率概念となっている。複雑な諸要因から外生的とする方が望ましい蓄積率に対して現実稼働率の変化によって貯蓄・資本比率が調整されるが、その均等関係を成立させる稼働率が正常価格体系に含まれる新規設備の正常稼働率と一致する必要はない。

2) については正常利潤率と実現利潤率の区別が問題となる。Amadeo の賃金・利潤率フロンティアは現存資本ストックの現実稼働率に基づいた現実利潤率と実質賃金率の関係であるが、正常価格体系から導かれる賃金・利潤率フロンティアは新規設備（フロー資本）に関して期待される正常稼働率に基づいて計算される正常利潤率と実質賃金率の関係である。

3) については、Amadeo だけでなく Vianello も、経済が実際に正常価格を

16) その後 Amadeo (1987) によって修正された Amadeo モデルが提示されているが、根本的には、それは修正にはなっていない。Committeri (1987)

もつ状態になると考えている。しかし①それでは移行期の価格体系はどうなるのか。また②一時的現象として規定されている調整過程が10年くらいかかるのに対して、正常状態にとどまる期間はどのくらいなのか。言い換えるなら、一時的とされる調整期間の方が正常状態にとどまる期間より長くなる可能性の方が大きいのではないかと、言う問題がある。さらに Amadeo のように正常価格体系=正常稼働率が行き渡っている定常成長状態と理解するのは、特殊な事態といえる。なぜなら、新規設備と現存設備が等しい利潤率、従って同じ稼働率でもって作動していることを暗に前提しているからである。むしろ所与の産出量の下で、1組の有意義な相対価格が確定できるという正常価格体系は Ciccone のいうように実現されるような体系ではなく相対価格の計算体系であり、フロー資本量たる投資の参照体系であるとみるのが、よいように思われる¹⁷⁾。

IV 終 わ り に

本稿では、正常価格体系を、新規設備の正常稼働率を内包した投資の参照体系として、解釈する方向を検討して来たが、正常性の参照体系は、価格体系に与えられた有効な機能に思われる。時と場所によって異なる市場価格の媒介によって、経済活動が成立しているのは、各主体に無意識に共有された何らかの正常性の基準があるのではないかと。主観的には多様な正常性も、見通しの利いた展望をもった叙述の下では、結局、経済が持続して行く（再生産して行く）という暗黙の了解として表現される。この深層価格とでも呼べるような参照体系が、変化とどのようにして接点をもち得るか。変化を蓄積率の変化に代表させるなら、Ciccone の提案は、既述のように設備の区別にあると思われる。わたしも、現時点では Ciccone を支持している。今後の検討すべき点として、①

17) あるいは Steindl (1984) のいうシステムというのも私の参照体系と似たイメージをもつ。
……すなわち過程の説明には、直接かわらず、ひとつのシステムの機能に関心をよせ……
高度な抽象レベルから見れば、想像された、あるいはもっと正しく言えば構築されたシステムである。(その目的は) どのような経験の説明でもなく、社会がそれに応じて組織される所の諸原理の探求である。……

稼働率と密接な関係をもつマーク・アップ価格と正常価格体系の比較, ②参照される系としての正常価格体系と, 参照体系に対して反応する系として蓄積状態を考え, 蓄積状態の切り変わりによって双方をつなぐ, 分配の論理を検討する, ③正常稼働率に及ぼす社会的要因の影響の検討, の3つを上げておく。

参考文献

- Amadeo (1986 a) 'Notes on Capacity utilization, Distribution, and Accumulation' *Contributions to Political Economy* vol. 5
- (1986 b) 'The Role of Capacity Utilization in Long-Period Analysis' *Political Economy* vol. 2, n. 2
- (1987) 'Expectations in a Steady-State Model of Capacity Utilization' *Political Economy* vol. 3, n. 1
- and Dutt (1990) *Keynes's Third Alternative?* Edward Elgar.
- Bharadwaj (1983) 'On Effective Demand: Certain Recent critiques' in Bharadwaj (1989)
- (1989) *Themes in Value and Distribution* Unwin Hyman
- and Schefold (eds) (1990) *Essays on Piero Sraffa* Unwin Hyman
- Ciccone (1990) 'Accumulation, and Capacity Utilization: Some Critical Considerations on Joan Robinsons's Theory of Distribution' in Bharadwaj et al (1990)
- (1987) 'Accumulation, Capacity Utilization and Distribution: a Reply' *Political Economy* vol. 3, n. 1
- Committeri (1986) 'Some Comments on Recent Contributions on capital Accumulation, Income Distribution and Capacity Utilization' *Political Economy* vol. 2, n. 2
- (1987) 'Capacity Utilization, Distribution and Accumulation a rejoinder to Amadeo' *Political Economy* vol. 3, n. 1
- Eatwell (1983) 'The Long-Period Theory of Employment' *Cambridge Journal of Economics* vol. 7, no. 3/4
- Garegnani (1983 a) 'The classical theory of wages and the role of demand schedules in the determination of relative prices' *American Economic Review, Papers and Proceedings*, 73(2) May
- Georgescu-Roegen (1969) 'Process in Farming vs Process in Manufacturing: A Problem of Balanced Development' in Nunn and Dapi eds *Economic Problems of Agriculture in Industrial Societies*
- Halevi and Nell eds. (1992) *Beyond the steady State* Macmillan

- Kurz(1986) 'Normal positions and capital utilization' *Political Economy* vol. 2 n. 1
- (1990 a) 'Accumulation, distribution and the Keynesian Hypotheses' in Bharadwaj et al (1990)
- (1990 b) 'Employment and Capital Utilization in the Short Run' *Cambridge Journal of Economics* 14
- (1990 c) *Capital, Distribution and Effective Demand* Ploity Press
- (1992) 'Accumulation, Effective Demand and Income Distribution' in Halevi et al (1992)
- Mainwaring (1990) 'Towards a post raffian Economics' *The Manchester School* vol. LV III no. 4
- Nell(1989) 'Review of M. Milgate *Capital and Employment*' *Contributions to Political Economy* 2 March
- Parrinello(1990) 'Some reflexions on Classical Equilibrium, Expectations and Random Disturbances' *Political Economy* Vol. 6
- (1992) 'Social Norms, Fluctuations and Money in a Linear Model of Prices' in Sebastiani ed. (1992)
- Schefold(1989) *Mr Sraffa on Joint Production and other Essays* Unwin Hyman
- (1993) 'Review of M. Pivetti *An Essay on Money and Distribution*' *Journal of Institutional and Theoretical Economics* vol. 149 no. 2
- Sebastiani ed.(1992) *The Notions of Equilibrium in The Keynesian Theory* Macmillan
- Steindl(1984) 'Reflections on the Present state of Economics' in (1990 b)
- (1987) 'Kalecki's Theory of Pricing: Notes on the Margin' in Fink, pöll and Riese (eds) *Economic Theory, Political Power and Social Justice* Springer Verlag
- (1990 a) 'Comment' in Bharadwaj et al (1990)
- (1990 b) *Economic Papers 1941-88* Macmillan
- Vianello(1985) 'The pace of accumulation' *Political Economy* vol. 1. n. 1
- (1990) 'Comment' in Bharadwaj et al (ed) (1990)
- Winston (1977) 'Capacity: An Integrated Micro and Macro Analysis' *American Economic Review*
- 植村博恭(1990) '現代資本主義蓄積論と所得分配' 経済評論第39巻第3号
- 置塩信雄(1976) 『蓄積論』第2版, 筑摩書房
- サルター(1966) 『生産性と技術進歩』 好学社
- シュタインドル(1952) 『アメリカ資本主義の成熟と停滞』 日本評論社
- スラッファ(1960) 『商品による商品の生産』 有斐閣
- 星川順一(1984) 『日本経済の成長と構造』 ミネルヴァ書房

マルクス(1968)『資本論』第2巻 大月書店

山下 博(1973)‘イタリアにおけるワルラス資本蓄積理論を巡る論争について’ 経済
学史学会年報 11号所収